



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和3年度第4回理事会開催
令和4年度事業計画、収支予算、定期総会の熊本市開催を決定

当連盟は、新型コロナウイルス感染症の発生状況に鑑み、令和3年度第4回理事会を令和4年3月14日(月)、文京区後楽の林友ビルにおいてWeb参加を主体とし、対面出席も併用して開催した。理事会出席者は、理事33名(内Web参加28名)、監事2名(内Web参加1名)で、連盟の定款により、理事会は成立した。令和4年度事業計画、収支予算を決定したほか、全市連の業務運営及び第67回定期総会・提出議案(令和3年度事業報告案・決算書(暫定))について了承を得た。林野庁木材産業課及び同業務課の担当官もWeb参加いただいた。

【会長挨拶】

「理事・監事の皆様並びに林野庁木材産業課・業務課担当官のWeb参加を主体とする理事会への参加に御礼。第3次ウッドショックが落ち着きを見せてきた矢先に、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発。信じられない暴挙に強い憤りを覚

えると共に虚しさを禁じ得ない。世界経済への影響が危惧されており、我が国の経済にも影響が及ぶことは必至。住宅や木材需要への影響を懸念。この問題の1日も早い終息を祈る。こうした時こそ、皆様と前を向いて木材市場の価値を今一度明らかにして参りたい。

昨年のWSによる混乱の中、全市連会員市場の皆様には、各地において木材の集荷、安定供給にご尽力いただき心より感謝。令和3年の新設住宅着工戸数は85万6千戸と一昨年にと比べると増加に転じ、また木造率も上昇するなど明るい兆しが見られる。一方で、政府の経済見通しでは、「新型コロナウイルス感染症の影響による供給面での制約や原材料価格の動向による景気の下振れリスクに充分注意する必要がある」とされている。また、国を挙げての取組である、「脱炭素社会の実現」に向けて、森林・林業・木材産業の役割や国産材の利用が従来にも増して期待されている。昨年は、新たな森林・林業基本計画が策定され、方向性が定まった中、令和4年度予算等により、木材利用促進のための多くの取組がまさに進められようとしている。これらの政策により、今後は商業施設やオフィスビルにも木材利用が促進され、都市の木造

化が大いに期待されている。このように国産材や木造建築に関心が高まっているこの時期にこそ、消費者や建築関係者等との連携を深め、積極的な木材利用促進に取り組むことが重要。また国産材を将来にわたって安定的に供給するためには、全国的な課題となっている再造林を進め、資源の循環利用を実現しなければならぬ。

全市連としては、今後とも情報発信や需給調整の機能を発揮するとともに、木材の付加価値向上による山元への利益還元を促進し、国産材の安定供給に取組んで参る所存。本日の理事会は、令和4年度の事業計画等を御審議いただく重要な会議。本日の会議が有意義なものとなりますよう理事各位にお願い申し上げます。開会の御挨拶とさせていただきます。」

【林野庁御挨拶・情報提供等】

1. 林野庁木材産業課鈴木清史総括課長補佐から、御挨拶の中で、「新たな森林・林業基本計画では、「国際競争力の強化」を図るため、JAS製品やKD材等の木材製品を低コストで供給できる体制を整備すること、地域の多様なニーズをくみ取り、大径材も活用しながら単価の高い板材など多品目製品の柔軟な供給体制を整備し、「地場競争力」の向上を目指すこととしている。昨年10月に公共建築物等木材利用促進法が改正され、法律の対象が公共建築物から建築物一般に拡大されたことを踏まえ、一層の木材利用の促進に取り組む。また、輸入木材の減少には、需給情報連絡協議会を開催し、正確

な需給情報の共有を図るとともに、輸入材から国産材へ転換や木材の人工乾燥施設を新規導入する事例の共有など、関係事業者間の対応策の検討を促進する。ロシア材の輸出停止の報道もあるが、間伐や路網整備等の推進、加工施設整備等による国産材製品の競争力・供給力強化、輸入木材に代替できる国産材製品等の利用促進を通じて、海外市場の影響を受けにくい需給構造の構築に取組む。」等のご説明をいただいた。

永島課長補佐からは、木材需給・価格・生産の動向、令和3年度補正予算、令和4年度予算、インボイス制度の導入に当たり想定される対応(免税事業者との取引における価格設定等)についてご説明いただいた。

2. 林野庁業務課三重野裕通企画官から、御挨拶に続いて、令和3年度第3回国有林材供給調整検討委員会の検討結果及び第4回同委員会の開催予定、国有林における樹木採取権者の公募結果と再公募について御説明いただいた。樹木採取権制度は、昨年全10か所で募集を行い、6か所に申請があった。このうち秋田については権者が確定し2月18日に公表された。残る5か所については年度内に権者を確定する予定。北海道と中部は応募がなかったため、3月1日から6月30日まで再公募を実施中。応募要項は各森林管理局のウェブサイトに掲載。

3. 質疑等の項目
・インボイス制度導入に向けた対応、特に免税事業者との取引における価格設定
・国有林の立木販売の落札率について等

【議 事】

○議案1「令和4年度事業計画・予算書」
 令和4年度事業計画書と予算書を説明
 提案し、全員一致で承認された。

事業計画では、「2050年カーボンニュートラル」に向けた森林・林業・木材産業の役割、不透明な経済情勢や外材輸入の見通し、都市等における木材利用の推進等木材需要の拡大への期待等の林業・木材市場をめぐる現在の情勢を踏まえ、「ア. 温暖化防止等に貢献する木材利用を通じたSDGsやカーボンニュートラル実現 イ. 非住宅及び都市部等での木材利用拡大のための法律・制度見直し等への協力・支援 ウ. 合法木材・品質の確かなJAS製材品等の宣伝・普及及び安定供給体制の整備 エ. 林業・木材産業成長産業化に向け、市場機能の高度発揮及びICT活用等による生産流通改革、国産材の安定供給体制等山元に利益還元できるSCMの整備・構築 オ. 行政・議会等への各種提言活動と制度改正等への取り組み カ. 安全衛生対策の徹底による安全安心な市場・職場環境の整備」等に重点に取り組むこととしている。

特に「公共建築物、商業施設、福祉施設及び中高層建築物等都市部での木造・木質化」、「木の良さを理解しPRできる人材の育成」、「JAS材や合法木材及び木質バイオマスの供給体制の整備」、「展示会の開催」、「建築用材の安定供給体制の強化や課題解決に向けた事業等への積極参加」、「スマート林業やICT生産管理システム等への対応」、「素材生産、製材・加工及び建築・設計分野並びに行政



【理事会の様子2】



【理事会の様子1】

等との連携による地域特産材の生産販売」、「新型コロナ感染症対策の徹底」、「職場環境の整備と労働安全対策の徹底」、「働き方改革を総合的に推進」、「行政との連携強化」、「連盟未加入市場の加入促進」、「事務局運営の効率化と迅速な情報提供等会員サービスの向上」に取り組むこととしている。

予算では、経常収益25、732千円（対前年度予算比96、9%）、経常費用25、529千円（同比97、1%）、当期経常増減額203千円を計上した。主要な収入源である一般会費収入、福祉共済事業収入は、それぞれ前年度の99、9%、94、4%。国からの補事・委託業収入は、令和4年度予算では、240万円を計上した。

○議案2「令和3年度の事業運営等について」
 次の事項について説明し、承認を頂いた。

(1) 第49回JAS展の実施について

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、三団体で、「JAS製材品展示会」を開催した。出品工場数47社（前年度71社）、出品数量395.5m（同608m）と、出品工場数、出品数量も昨年度実績を下回った。審査の結果、農林水産大臣賞4点、農林水産大臣官房長賞12点、林野庁長官賞16点、主催3団体の会長賞7点が選定され、令和4年1月21日（金）に公表された。当初予定していた表彰式・記念講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み中止となった。

(2) 第25回国産材需要拡大製材品特別展

全市連、木曾木材工業協同組合（表島照幸理事長）及び木曾官材市売協同組合（勝野智明理事長）は、1月22日（土）、第25回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会を木曾官材市売協同組合において開催した。新型コロナ対策を行う中で式典が記載され、林野庁長官賞等が授与された。

(3) 令和2年度木材アド講習会中止について

講習会は、令和3年度も新型コロナウイルス感染症のため残念ながら中止となった。令和4年度はぜひ講習会を開催したいと考えており、今後とも皆様のご支援をお願いする。

(4) 全市連福祉共済保険について

保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入人数の増加に努めてきたが、令和4年2月時点で1,219口となった。会員市場職員の皆様の福利厚生と全市連事業運営のためにも、加入促進に御協力をお願いします。①保障の状況（令和3年2月1日〜令和4年1月31日）・死亡保険金 1件、2,000千円（前年度・1件、2,000千円）、入院給付金 3件、1,839千円（前年度・2件、618千円）、②令和3年度配当金4,875千円（年間保険料14,492千円配当率33・6%）（1口1,300円/月実質863円/月で200万円の補償）

(5) 需給情報連絡協議会等について

令和4年1月28日（金）、令和3年度第2回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会がウェブ会議で開催された。

全国7地区における第3回需給情報連

絡協議会の概要報告と川上から川下に至る幅広い団体による現状報告と意見交換が行われた。概要は全市連時報3月号に掲載。協議会で配布された資料と詳細な議事録は次の林野庁ウェブサイトに掲載。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/ryutsu/kyougika.html>

(6) 令和4年度税制等について

令和3年12月24日令和4年度税制改正大綱が閣議決定された。林野庁関係では、山林所得に係る森林計画特別控除（収入金額の20%控除等）の適用期限の2年延長（所得税）等が決定された。

(7) クリーンウッド法について

林野庁は、合法伐採木材等の流通及び利用についての現状や課題等について把握するため、令和3年9月29日から令和4年3月2日までの間に、「合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会」を合計8回開催し、木材関係各種業界団体等からヒアリング等を実施。議事の概要や資料は林野庁の以下のウェブサイトに掲載

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/ryou/ryuturiyou/210915.html>

(8) インボイス制度について

インボイス制度への対応について財務省作成資料により、「独占禁止法等において問題となる行為」、インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法等の考え方」等を説明。

○議案3 「全市連第67回定期総会について」

事務局から議案等を下記のとおり説明提案し、全員一致で承認された。

(1) 日時・場所等…令和4年5月20日(金)、熊本市

(2) 令和3年度事業報告(案)

(3) 令和3年度決算報告(暫定案)

意見・情報交換

・サプライチェーンにおける市場の機能について

・最近の木材市況の動きについて

・欧州材の輸入動向と見通し、特にロシア材への紛争の影響等について

令和3年度第3回正副会長・支部長会議、表彰委員会及び合法性木材事業者認定審査委員会を開催

本年度第3回の正副会長・支部長会議をWeb会議と対面会議併用して開催し、令和4年度事業計画・予算案、第67回総会大会開催及び提出議案(令和3年度事業報告・同決算(暫定)案、役員交代など)について審議等を行った。第67回総会については、令和3年第3回理事会の決定どおり熊本で開催することとなった。

また、表彰者選考委員会及び合法性木材供給事業審査委員会を開催し、全市連会長功労者表彰者38名を決定した。申請のあった合法木材供給事業者等の認定を行った。合法木材認定事業者の更新は2件で令和4年3月14日現在の登録事業者数は206事業者となった。再生エネルギー固定価格買取制度に必要な木質バイオマス証明事業については、更新3件で、令和4年3月14日現在で30事業者となっている。

令和3年度第3回国有林材供給調整検討委員会の検討結果

北海道森林管理局(令和3年12月15日)

地域や工場によって違いはあるものの、製材工場の旺盛な需要に対して供給が追いついておらず、原木不足は解消されていないため、引き続き「生産した素材の早期販売」を継続する必要がある。今後においても、地域の需給状況を注視しつつ安定供給に努めていくこととした。

東北森林管理局(令和3年12月22日)

合板や製材等に対する需要は旺盛であり、原木の引き合いは強く、価格も強含んでおり、原木の不足感が続いている。一方で製材の価格については保合で推移しているものの、一部地域でやや値下がりが傾向もみられる。また、冬を迎え、素材生産や製材加工において降雪や丸太の凍結による影響が開始される。以上の状況を踏まえ、引き続き製材等の需要及び冬季間における原木の供給量を注視し、需給バランスに応じた供給調整を臨機応変に行うこととされた。

関東森林管理局(令和3年12月21日)

各地域の木材需給の動向や各委員からの意見等を総合的に勘案した結果、今後の供給調整について現時点では、新たな供給調整は必要ないが、各地の木材需給動向状況、市況等を引き続き注視し、大きな動きがあれば臨時の供給調整検討委員会を含めて対応されたい。

中部森林管理局(令和3年12月23日)

管内においては、総じて高騰が続いて

きた原木価格が12月に入り一部下落する樹種等も見られるなど、地域や樹種により値動き等に差異が見られるようになってきているが、総じて国産原木に対する引き合いは依然として強い状況にある。こうした状況を踏まえると、管内の木材の需要動向や民有林材の供給状況、輸入木材製品の供給動向を注視しつつ、堅調な国産材需要に的確に対応できるよう国有林材の安定的な供給に取り組むことが重要である。なお、直ちに国有林材の供給調整を行う必要は無いが、夏の大雨により本年度の国有林材の供給に一部遅れが生じている等の影響が未だ続いていることから、引き続き市場や需要者への確実な供給に努めていくべきである。

近畿中国森林管理局(令和3年12月24日)

輸入木材は、引き続き旺盛な海外需要に加え、燃料高やコンテナ不足による海上運賃の上昇等により不足した状況が続いている。国産丸太は、輸入材の代替需要による市場価格の値上がりを受けた積極的な出材が続く、これに伴い、丸太価格の過熱が解消する傾向にある一方で、特にB・C材については地域によって未だ不足している状況にあり、先行きは依然として不透明である。以上のことから、地域での樹種や用途等の需要の動向、民有林材の供給状況、木材の輸出入状況等について情報収集を行いながら、引き続き、国有林材からの素材並びに立木の安定供給・販売に努める。

四国森林管理局(令和3年12月22日)

原木供給量については、事業体の生産活動が例年並みに回復しており、原木不足は概ね解消している。今後の見通しも

原木の増産に向けての動きもあるなど、総じて増加傾向となっている。一方、原木価格は、一時の高値のピークは過ぎ、ヒノキ3m柱、中目材を中心に値を下げるなど落ち着きも見られるが、製品需要の動向次第では更なる下落の可能性もあるなど、先行きは不透明である。こういった状況を踏まえ、現時点での国有林材の供給調整を行う必要はないが、今後も市況動向等を注視しつつ需給バランスを見極めていくことが重要である。

九州森林管理局(令和3年12月22日)

民有林の出材状況、原木価格の動向、工場等の原木仕入れ状況、木材製品の価格などの状況を注視しながら、国有林のこれまでの供給調整の取組を継続しつつ、追加の措置については、関係業界等からの情報収集を行い検討すべきである。

なお、第4回検討委員会は3月10日から23日に各地で開催され、その結果については、近日中に各森林管理局のウェブサイトに掲載されることとなっている。

林野庁春の人事異動(抄)

4月1日付等 順不同 敬称略

- (退職) ↑小島孝文(九州局長) ↑矢野彰弘(森林研究・整備機構理事) ↑森谷克彦(森林総研審議役) ↑畑茂樹(中部局計画保全部長) ↑山崎敬嗣(庁海外林業協力室長) ○(退職) ↑花村健治(中部局次長) ↑難波真悟(庁林政課管理官) ↑大竹武司(四国局企画部長) ↑田之島博明(福井署長) ↑寺岡猛(庁管理課企画官)
- (退職) ↑寺川仁(森林総研総括審議

- 役) ↑大政康史(森林総合研修所長) ↑佐伯知広(庁治山課長) ↑箕輪富男(庁森林利用課長) ↑川村竜哉(庁森林集積推進室長) ○(庁計画課付) ↑嶋田理(秋田県森林技監) ↑村上幸一郎(大臣官房政策課調査官) ○(東北局総務企画部長) ↑乾光一(会津署長) ↑中島勇雄(下越署長) ↑伊藤武徳(関東局企画官) ○(退職) ↑大沼清仁(庁国有林野管理室長) ↑善行宏(庁業務課企画官) ↑間島重道(東北局森林整備部長) ↑唐澤智(愛媛署長) ↑藤平康則(四国局計画課長) ○(退職) ↑石原聡(森林保険センター総括審議役) ↑吉永俊郎(道局総務企画部長) ↑鈴木正勝(四国局業務管理官) ↑島内厚実(森林保険センター保険総務部長) ○(庁経営企画課企画官) ↑小木曾純子(庁木利課建築物木材利用促進官) ↑五味亮(庁木利課総括) ↑有山隆史(宮崎県環境森林部山村・木材振興課長)
- (北海道森林整備課長) 森林計画課長) ↑山口博央(庁整備課補佐) ↑飯田浩史(長野県林務部信州の木活用課長) ○(大分県林務管理課長) 森の保全推進室長) ↑中尾昌弘(庁整備課補佐) ○(浜松市) ↑枝窪圭人(庁木産課流通班)
- (渡島署長) ↑河崎真佐志(庁経営企画課補佐) ○(網走南部署長) ↑早川博則(十勝東部署長) ↑三橋博之(空知署北空知支署長) ○(留萌南部署長) ↑森本和則(道局総務課長) ○(胆振東部署長) ↑櫻庭英明(道局治山課長) ○(網走西部署長) ↑中島朝長(森林総研育種企画課長) ○(日高南部署長) ↑森谷幸隆(道局森林整備第二課長)

- (下北署長) ↑小笠原孝(東北局保全課長) ○(岩手北部署長) ↑東海林見(局技術普及課長) ○(米代東部署長) ↑三原隆義(置賜署長) ↑水野明(庁計画課補佐) ○(庄内署長) ↑山之内弘幸(庁木産課補佐)
- (磐城署長) ↑高塚慎司(庁管理課管理官) ○(吾妻署長) ↑内海和徳(森林保険センター保険業務課長) ○(退職) ↑木村穰(茨城署長) ↑金谷範導(庁山地災害対策室長) ↑門脇裕樹(富山署長) ↑中島章文(岩手南部署長) ↑添谷稔(育種センター関西育種場長) ○(退職) ↑田坂仁志(福島署長) ↑高木鉄哉(安芸署長) ↑石原敬史(静岡署長) ↑猪股英史(上越署長) ↑田中直哉(森林技術総合研修所技術研修課長)
- (東信署長) ↑黒木尚(会津署南会津支署長) ○(南信署長) ↑開藤直樹(中越署長) ↑澤井良一(庁経営課補佐) ○(北信署長) ↑木村敏宏(中部局総務課長) ○(東濃署長) ↑木島伸悟(中部局企画官)
- (鳥取署長) ↑片山宏文(近中局総務課長) ○(高知中部署長) ↑吉良康(四国局森林整備課長) ○(四万十署長) ↑藤原達博(四国局総務課長)
- (熊本署長) ↑井上智晴(九州局地域木材情報分析官) ○(大分署長) ↑坪木直文(岡山署長) ↑岩田幸治(近中局資源活用課長) ○(西都児湯署長) ↑富永雄二(九州局治山課長) ○(北薩署長) ↑佐藤敏郎(九州局資源活用課長) ○(大隅署長) ↑神崎弘治(庁経営課補佐)

雑記帳

木材利用促進の政策が進展し成果も出てきた。同様の政策はヨーロッパにもみられる。ドイツでは政府が気候変動の緩和に貢献する目的で木材利用を促進している。建築物の木材利用に関する政策では、木造ビルのシェア拡大、ビルの改築への木材利用の拡大、規則やガイドラインにおいて木材に対する偏見をなくすこと、建設部門の事業やガイドライン等において木材利用が気候変動の緩和に効果があることを考慮すること等を奨励している。政府は事業実施において環境にやさしい材料として木材利用を促進し、消費者への情報提供も行っている。自治体レベルでも独自の木材利用の支援策が実施されている。フランスでは、木造高層建築の技術・規制・経済面での障壁を取り除くため、政府がコンテストを実施している。フラッグシップとなる木造高層建築物を建てて見せることにより、建築家、建設業者、不動産業者に木材が利用できること普及しようという意図がある。コンテストの建築物は、景観、生物多様性、文化、木材利用による炭素吸収等についての目標を満たすことも求められる。ヨーロッパにも木造建築の歴史があり、世界遺産にもなっている古い木造の教会群がある。ノルウェーのウルネスの木造教会が有名である。ウクライナのカルパティア地方にも木造教会群がある。ロシアにも木造教会群がある。報道でウクライナの惨状を見るたびに憤りを感じるとともに、国際的な平和維持体制の無力さを感じる。一日も早く終息することを祈る。